



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ケイヒン株式会社  
コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大津 育敬  
(氏名) 荒井 正俊  
配当支払開始予定日

TEL 03-3456-7825  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,849	△4.1	1,464	△19.9	1,281	△25.0	929	209.2
27年3月期	47,808	7.9	1,828	49.3	1,707	55.9	300	△52.7

(注) 包括利益 28年3月期 303百万円 (△67.6%) 27年3月期 936百万円 (26.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.23	—	6.3	2.9	3.2
27年3月期	4.60	—	2.1	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 6百万円 27年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,658	14,831	35.6	227.15
27年3月期	45,229	14,789	32.7	226.50

(参考) 自己資本 28年3月期 14,831百万円 27年3月期 14,789百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,413	△93	△3,048	2,023
27年3月期	3,293	△943	△1,733	2,791

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00	261	87.0	1.8
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	326	35.1	2.2
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		35.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△3.1	775	△4.6	720	△4.6	450	△11.4	6.89
通期	46,500	1.4	1,550	5.8	1,380	7.7	930	0.1	14.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	65,364,457 株	27年3月期	65,364,457 株
② 期末自己株式数	28年3月期	68,661 株	27年3月期	67,461 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	65,296,396 株	27年3月期	65,298,353 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,274	△3.6	906	△15.3	841	△24.3	643	550.4
27年3月期	41,782	7.7	1,070	12.4	1,112	32.7	98	△79.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.86	—
27年3月期	1.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	37,410		14,020		37.5	214.72		
27年3月期	40,725		13,936		34.2	213.43		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,020百万円 27年3月期 13,936百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	△5.4	425	△3.8	425	△3.3	285	△3.0	4.36
通期	40,000	△0.7	850	△6.2	800	△5.0	540	△16.1	8.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。実績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.(1)経営成績に関する分析 2.次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(有価証券関係)	38
(重要な後発事象)	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、倉庫保管・入出庫の取扱いや一般貨物輸送の取扱いが増加しましたが、輸出入貨物の取扱いや輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、港湾作業の取扱いも減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は458億4千9百万円（前期比19億5千8百万円の減収、4.1%減）となり、営業利益は国際物流事業の売上減等により14億6千4百万円（前期比3億6千4百万円の減益、19.9%減）、経常利益は12億8千1百万円（前期比4億2千6百万円の減益、25.0%減）となりましたが、固定資産の減損損失が大きく減少したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2千9百万円（前期比6億2千8百万円の増益、20.9.2%増）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

## セグメント別事業内容および売上高

セグメント	主要な事業内容	当期 (百万円)	前期 (百万円)	前期比増減	
				金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	倉庫保管、倉庫荷役、流通加工、陸上運送	25,658	24,771	886	3.6
国際物流事業	国際運送取扱、航空運送取扱、通関、港湾作業	21,224	23,884	△2,660	△11.1
セグメント間 内部売上高		△1,032	△847	△184	—
合計		45,849	47,808	△1,958	△4.1

## 国内物流事業

国内物流事業におきましては、流通加工業は、取扱いの減少により、売上高は46億8千1百万円（前期比0.9%減）となりましたが、倉庫業は、金属製品等の取扱い増により倉庫保管・入出庫の取扱いが増加し、売上高は58億5千4百万円（前期比4.0%増）となり、陸上運送業は、配送取扱い件数が減少しましたが、化学工業品等の取扱い増により一般貨物輸送の取扱いが増加し、売上高は143億2千7百万円（前期比5.0%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は256億5千8百万円（前期比8億8千6百万円の増収、3.6%増）、営業利益は、倉庫業や陸上運送業の売上増により、20億1千7百万円（前期比2億7千万円の増益、15.5%増）となりました。

## 国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、複合一貫輸送や海運貨物、プロジェクト貨物の取扱いが減少したほか、輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、売上高は181億3百万円（前期比11.3%減）となり、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも減少し、売上高は23億1千7百万円（前期比8.8%減）となりました。

また、航空運送取扱業は、輸出入貨物の取扱いが減少し、売上高は8億2百万円（前期比14.0%減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は212億2千4百万円（前期比26億6千万円の減収、11.1%減）、営業利益は、海外拠点での貨物取扱いや輸出車両・大型のプロジェクト貨物の取扱いが減少したこと等により、8億6千2百万円（前期比6億2百万円の減益、41.1%減）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の国内景気動向につきましては、所得・雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移する見通しですが、中国を始めとする新興国経済の下振れが懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、倉庫における新規安定貨物の確保や施設の拡充、国内と海外現地法人との連携による国際複合輸送やプロジェクト貨物輸送の取扱いの拡大、輸出車両輸送事業における新たな仕向地・国内寄港地の開発による集荷の拡大を図るため、物流改善提案を積極的に行うほか、グループ全体経営に係る企画立案のスピード化や組織体制の見直しによる業務の効率化を進め、事業基盤の強化を行い業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高で465億円（前期比6億5千万円の増収、1.4%増）、営業利益で15億5千万円（前期比8千5百万円の増益、5.8%増）、経常利益で13億8千万円（前期比9千8百万円の増益、7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で9億3千万円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、土地の売却により有形固定資産が減少したほか、現金及び預金の減少や株式相場低下による時価下落により投資有価証券が減少したこと等により、前期末比35億7千万円減の416億5千8百万円となりました。

負債合計は、借入金や営業未払金が減少したこと等により、前期末比36億1千2百万円減の268億2千7百万円となりました。

また、純資産合計は、その他の包括利益累計額が減少しましたが、利益剰余金の増加により、前期末比4千1百万円増の148億3千1百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが24億1千3百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが9千3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが30億4千8百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（3千8百万円の減少）を加え、全体では7億6千8百万円の減少となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は20億2千3百万円となりました。

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億9千5百万円、減価償却費による資金留保16億8千9百万円がありましたが、法人税等の支払による支出4億4千9百万円等により、24億1千3百万円の収入となりました。

前期（32億9千3百万円の収入）との比較では、8億8千万円の収入の減少となりました。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入16億9千2百万円がありましたが、固定資産の取得による支出16億8千8百万円等により、9千3百万円の支出となりました。

前期（9億4千3百万円の支出）との比較では、8億4千9百万円の支出の減少となりました。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、30億4千8百万円の支出となりました。

前期（17億3千3百万円の支出）との比較では、13億1千5百万円の支出の増加となりました。

## (4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	31.6	32.7	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	23.4	27.6	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	10.2	7.6	6.2	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	8.1	10.3	8.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

## ② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき5円の配当とさせていただきます。

## ③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、1株につき5円の配当とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

## ① 事業環境の変動リスク

当社グループは、倉庫、流通加工、陸上運送等の国内物流事業および国際運送、航空運送、港湾作業等の国際物流事業を行っており、荷動きは国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

## ② 自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

③ 海外事業に関するリスク

当社グループは、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において国際運送取扱等の物流事業を行っておりますが、海外の事業展開にあたっては、予期しない法令・規制等の変更、急激な政治・経済変動、戦争・テロ・伝染病その他の要因による社会的混乱等により、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、IT賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩や喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やUSドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

⑥ 金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。

また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

⑦ 保有資産の時価の変動リスク

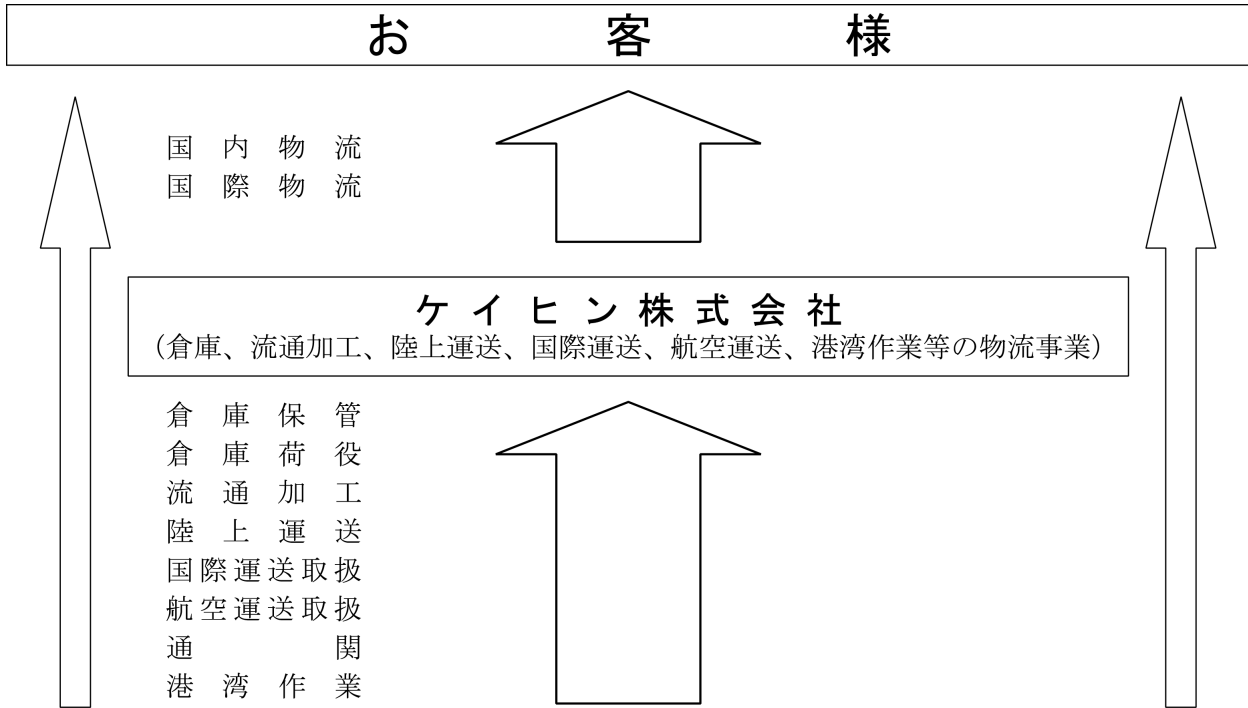
今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社14社、関連会社1社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



《連結子会社 14社》

- ケイヒン配送株式会社
- ケイヒン陸運株式会社 [本店 東京都足立区]
- ケイヒン陸運株式会社 [本店 愛知県大府市]
- ケイヒン陸運株式会社 [本店 兵庫県神戸市]
- ケイヒン海運株式会社
- ケイヒン港運株式会社
- ケイヒン航空株式会社
- ケイヒンコンテナ急送株式会社
- オーケーコンテナエクスプレス株式会社
- ダックシステム株式会社
- ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド
- ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク
- エヴェレット スティームシップ コーポレーション
- ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

《持分法適用関連会社 1社》

- ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供を通じて、広く国際社会に貢献するとともに、企業の安定した発展をはかり、あわせて企業に関係する人々の人間性豊かな生活を確保する。」を経営理念としており、この経営理念の下、お客様に優れた物流サービスを提供してまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

景気は緩やかな回復基調で推移することが予想される一方、中国を始めとする新興国経済の下振れといった懸念材料が存在しています。

このような事業環境の下、目標とする具体的な経営指標は現時点では策定しておりませんが、当社グループは、さらなる営業力の強化、サービスの向上により貨物取扱いの拡大を図るとともに、業務の効率化やコスト管理の徹底等により事業基盤の強化を図り、当社グループの企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

また当社は、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備を図るとともに、「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定しており、今後とも、法令・定款等の遵守の徹底によりコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

このほか、環境負荷低減のための取組みも引き続き推進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,791	2,023
受取手形及び営業未収金	5,521	5,032
貯蔵品	8	11
繰延税金資産	41	36
その他	1,058	922
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	9,410	8,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 45,177	※2 45,825
減価償却累計額	△28,598	△29,630
建物及び構築物（純額）	16,578	16,195
機械装置及び運搬具	2,577	3,115
減価償却累計額	△1,938	△1,779
機械装置及び運搬具（純額）	639	1,336
工具、器具及び備品	2,901	2,787
減価償却累計額	△2,526	△2,466
工具、器具及び備品（純額）	374	321
土地	※2 9,873	※2 8,074
リース資産	691	683
減価償却累計額	△362	△303
リース資産（純額）	329	379
建設仮勘定	103	3
有形固定資産合計	27,898	26,310
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	560	570
無形固定資産合計	1,537	1,547
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 5,326	※1、※2 4,646
繰延税金資産	160	189
その他	835	931
貸倒引当金	—	△23
投資その他の資産合計	6,322	5,743
固定資産合計	35,758	33,601
繰延資産		
社債発行費	59	39
繰延資産合計	59	39
資産合計	45,229	41,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,101	3,608
短期借入金	※2 5,081	※2 4,662
1年内償還予定の社債	—	2,000
リース債務	102	110
未払法人税等	246	153
繰延税金負債	4	0
その他	1,954	1,588
流動負債合計	11,491	12,122
固定負債		
社債	4,000	2,000
長期借入金	※2 10,496	※2 8,362
長期未払金	242	133
リース債務	250	299
繰延税金負債	260	—
役員退職慰労引当金	981	1,000
退職給付に係る負債	2,359	2,552
その他	356	355
固定負債合計	18,947	14,704
負債合計	30,439	26,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	4,223	4,891
自己株式	△12	△13
株主資本合計	14,002	14,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	478
為替換算調整勘定	△34	△94
退職給付に係る調整累計額	△119	△222
その他の包括利益累計額合計	787	161
純資産合計	14,789	14,831
負債純資産合計	45,229	41,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,808	45,849
売上原価		
作業費	33,439	31,673
人件費	5,743	5,750
賃借料	2,086	2,280
減価償却費	1,575	1,629
その他	1,358	1,288
売上原価合計	44,203	42,623
売上総利益	3,605	3,226
一般管理費	※1 1,776	※1 1,761
営業利益	1,828	1,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	146	148
持分法による投資利益	10	6
受取手数料	6	6
受取補助金	2	0
その他	64	37
営業外収益合計	230	199
営業外費用		
支払利息	323	277
為替差損	—	55
その他	27	50
営業外費用合計	351	383
経常利益	1,707	1,281
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 4
その他	—	1
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産処分損	※3 1	※3 50
減損損失	※4 1,010	※4 21
関係会社株式評価損	—	20
特別損失合計	1,012	91
税金等調整前当期純利益	695	1,195
法人税、住民税及び事業税	455	343
法人税等調整額	△60	△77
法人税等合計	395	266
当期純利益	300	929
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	300	929

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	300	929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	△463
為替換算調整勘定	155	△60
退職給付に係る調整額	△10	△102
その他の包括利益合計	※1 636	※1 △626
包括利益	936	303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	936	303
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	4,183	△12	13,963
当期変動額					
剰余金の配当			△261		△261
親会社株主に帰属する当期純利益			300		300
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	39	△0	38
当期末残高	5,376	4,415	4,223	△12	14,002

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	451	△190	△109	151	14,115
当期変動額					
剰余金の配当				—	△261
親会社株主に帰属する当期純利益				—	300
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490	155	△10	636	636
当期変動額合計	490	155	△10	636	674
当期末残高	942	△34	△119	787	14,789

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	4,223	△12	14,002
当期変動額					
剰余金の配当			△261		△261
親会社株主に帰属する当期純利益			929		929
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	668	△0	667
当期末残高	5,376	4,415	4,891	△13	14,670

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	942	△34	△119	787	14,789
当期変動額					
剰余金の配当				—	△261
親会社株主に帰属する当期純利益				—	929
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	△60	△102	△626	△626
当期変動額合計	△463	△60	△102	△626	41
当期末残高	478	△94	△222	161	14,831

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	695	1,195
減価償却費	1,633	1,689
減損損失	1,010	21
関係会社株式評価損	-	20
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産処分損益 (△は益)	1	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	19
受取利息及び受取配当金	△146	△148
支払利息	323	277
売上債権の増減額 (△は増加)	△316	488
仕入債務の増減額 (△は減少)	237	△493
その他	461	△236
小計	4,033	2,950
利息及び配当金の受取額	145	148
利息の支払額	△320	△274
法人税等の支払額	△572	△449
法人税等の還付額	7	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,293	2,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
固定資産の取得による支出	△973	△1,688
固定資産の売却による収入	100	1,692
貸付けによる支出	△48	△48
貸付金の回収による収入	2	1
投融資による支出	△28	△59
投融資の回収による収入	7	10
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943	△93
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△525	173
リース債務の返済による支出	△110	△121
割賦債務の返済による支出	△129	△112
長期借入れによる収入	3,000	850
長期借入金の返済による支出	△3,678	△3,576
社債の発行による収入	970	-
社債の償還による支出	△1,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△260	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733	△3,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714	△768
現金及び現金同等物の期首残高	2,077	2,791
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,791	※1 2,023



- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前題に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

ケイヒン配送株式会社  
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕  
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕  
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕  
 ケイヒン海運株式会社  
 ケイヒン港運株式会社  
 ケイヒン航空株式会社  
 ケイヒンコンテナ急送株式会社  
 オーケーコンテナエクスプレス株式会社  
 ダックシステム株式会社  
 ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド  
 ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド  
 ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク  
 エヴェレット スティームシップ コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか2社  
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか2社  
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

エヴェレット (インドア) プライベート リミテッド  
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は、平成27年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社

ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォローディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも平成27年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

a 建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

b 上記以外の有形固定資産

主に定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

a ソフトウエア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b 上記以外の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

## a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建て金銭債権債務

## b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

## ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 )等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

## (未適用の会計基準等)

- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## 1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## 2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	153百万円	122百万円

※2 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	14,381百万円 (6,034百万円)	12,962百万円 (6,026百万円)
土地	7,757 (4,347)	7,138 (4,347)
投資有価証券	3,757 (—)	3,339 (—)
合計	25,896 (10,381)	23,439 (10,373)

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,497百万円 (—百万円)	2,916百万円 (—百万円)
長期借入金	10,336 (—)	8,270 (—)
合計	13,833 (—)	11,186 (—)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 保証債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式会社ワールド流通センター	254百万円	148百万円
青海流通センター株式会社	17	4
合計	272	153

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
給与手当		390百万円		374百万円
役員報酬		358		367
役員退職慰労引当金繰入額		71		57
退職給付費用		21		21

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
土地		－百万円		3百万円
機械装置及び運搬具		0		1
計		0		4

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
機械装置及び運搬具		0百万円		43百万円
建物及び構築物		0		4
工具、器具及び備品		0		1
ソフトウェア		0		0
計		1		50

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	大阪府門真市
用途	事業用資産
種類	土地
減損損失	1,010百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産は、土地の市場価格の著しい下落により、将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
鳥取県西伯郡	遊休資産	土地	16百万円
東京都江東区	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	4百万円
合 計			21百万円

当社グループは、原則として、遊休資産については個別資産ごとに、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、将来の使用見込みがなく、事業用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。

事業用資産については、営業活動から生ずる将来キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	648百万円	△632百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	648	△632
税効果額	△157	169
その他有価証券評価差額金	490	△463
為替換算調整勘定		
当期発生額	155百万円	△60百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△28百万円	△165百万円
組替調整額	20	22
税効果調整前	△7	△143
税効果額	△3	40
退職給付に係る調整額	△10	△102
その他の包括利益合計	636百万円	△626百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	—	—	65,364,457

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,817	2,644	—	67,461

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,644株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	261	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	—	—	65,364,457

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,461	1,200	—	68,661

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	261	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	326	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,791百万円	2,023百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,791	2,023

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,914	2,429	1,484
	小計	3,914	2,429	1,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	730	880	△150
	小計	730	880	△150
合計		4,644	3,310	1,334

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,070	1,139	930
	小計	2,070	1,139	930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,924	2,153	△229
	小計	1,924	2,153	△229
合計		3,994	3,292	701

## 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は268百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は266百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は16百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,866	2,825
	期中増減額	△41	△55
	期末残高	2,825	2,770
期末時価		3,144	3,086

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫の改修22百万円であり、主な減少は減価償却67百万円であります。当連結会計年度の主な増加は遊休資産への振替17百万円、賃貸用倉庫の改修9百万円であり、主な減少は減価償却68百万円、遊休資産の減損16百万円であります。
3. 時価の算定方法  
期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,046	23,761	47,808	—	47,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724	122	847	△847	—
計	24,771	23,884	48,656	△847	47,808
セグメント利益	1,747	1,465	3,212	△1,383	1,828
セグメント資産	27,497	10,321	37,819	7,410	45,229
その他の項目					
減価償却費	1,520	60	1,580	52	1,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,194	55	1,249	29	1,279

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,383百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,383百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,410百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去△287百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,491百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額29百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,758	21,090	45,849	—	45,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	133	1,032	△1,032	—
計	25,658	21,224	46,882	△1,032	45,849
セグメント利益	2,017	862	2,880	△1,415	1,464
セグメント資産	27,901	7,499	35,401	6,257	41,658
その他の項目					
減価償却費	1,573	62	1,635	54	1,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,867	77	1,945	25	1,971

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,415百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,413百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,257百万円には、セグメント間取引消去△1,605百万円、全社部門に対する債権の相殺消去△300百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,163百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,858	国内物流事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,709	国内物流事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	全社・消去	合計
減損損失	1,010	—	—	1,010

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	全社・消去	合計
減損損失	4	0	16	21

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	226.50円	227.15円
1株当たり当期純利益	4.60円	14.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	300	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	300	929
普通株式の期中平均株式数(株)	65,298,353	65,296,396

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,789	14,831
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,789	14,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	65,296,996	65,295,796

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408	735
受取手形	225	242
営業未収金	※3 4,473	※3 4,032
リース投資資産	93	92
貯蔵品	3	6
前払費用	134	106
立替金	※3 622	※3 567
未収入金	※3 233	※3 53
短期貸付金	※3 130	※3 120
繰延税金資産	33	22
その他	6	5
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	7,365	5,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 15,733	※1 15,428
構築物	384	358
機械及び装置	223	989
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	304	255
土地	※1 8,453	※1 6,654
リース資産	31	37
建設仮勘定	103	3
有形固定資産合計	25,236	23,727
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	459	527
その他	14	14
無形固定資産合計	1,451	1,519
投資その他の資産		
リース投資資産	231	139
投資有価証券	※1 4,598	※1 4,139
関係会社株式	1,067	1,104
長期貸付金	325	370
差入保証金	326	343
その他	62	64
貸倒引当金	—	△23
投資その他の資産合計	6,612	6,136
固定資産合計	33,300	31,384
繰延資産		
社債発行費	59	39
繰延資産合計	59	39
資産合計	40,725	37,410



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	※3 3,149	※3 3,059
短期借入金	1,160	1,528
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,082	※1 2,556
1年内償還予定の社債	—	2,000
リース債務	11	13
未払金	697	657
未払費用	※3 221	※3 143
未払法人税等	187	47
預り金	259	177
前受収益	116	117
流動負債合計	8,884	10,301
固定負債		
社債	4,000	2,000
長期借入金	※1 9,497	※1 7,791
リース債務	22	27
長期未払金	242	133
繰延税金負債	285	30
退職給付引当金	1,299	1,306
役員退職慰労引当金	901	944
関係会社損失引当金	1,304	504
その他	351	351
固定負債合計	17,905	13,088
負債合計	26,789	23,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	827	835
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	757	1,131
利益剰余金合計	4,083	4,465
自己株式	△12	△13
株主資本合計	13,136	13,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799	501
評価・換算差額等合計	799	501
純資産合計	13,936	14,020
負債純資産合計	40,725	37,410

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 41,782	※1 40,274
売上原価		
作業費	33,833	32,388
人件費	2,171	2,175
賃借料	1,653	1,681
減価償却費	1,313	1,386
公租公課	301	289
その他	402	384
売上原価合計	※1 39,675	※1 38,305
売上総利益	2,107	1,968
一般管理費	※1、※2 1,036	※1、※2 1,062
営業利益	1,070	906
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 362	※1 155
関係会社損失引当金戻入益	—	107
その他	37	21
営業外収益合計	400	284
営業外費用		
支払利息	280	246
為替差損	—	55
関係会社損失引当金繰入額	53	—
その他	24	46
営業外費用合計	357	348
経常利益	1,112	841
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産処分損	※3 0	※3 43
減損損失	—	21
関係会社株式評価損	50	20
関係会社損失引当金繰入額	※4 693	—
特別損失合計	744	85
税引前当期純利益	367	760
法人税、住民税及び事業税	350	201
法人税等調整額	△81	△84
法人税等合計	268	116
当期純利益	98	643

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	797	1,513	949	4,245
当期変動額								
剰余金の配当			—				△261	△261
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加			—		40		△40	—
固定資産圧縮積立金 の取崩			—		△11		11	—
当期純利益			—				98	98
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	29	—	△191	△162
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	827	1,513	757	4,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	13,299	400	400	13,700
当期変動額					
剰余金の配当		△261		—	△261
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加		—		—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—		—	—
当期純利益		98		—	98
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	398	398	398
当期変動額合計	△0	△162	398	398	236
当期末残高	△12	13,136	799	799	13,936

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	827	1,513	757	4,083
当期変動額								
剰余金の配当			—				△261	△261
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加			—		20		△20	—
固定資産圧縮積立金 の取崩			—		△11		11	—
当期純利益			—				643	643
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	8	—	374	382
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	835	1,513	1,131	4,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	13,136	799	799	13,936
当期変動額					
剰余金の配当		△261		—	△261
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加		—		—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—		—	—
当期純利益		643		—	643
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	△298	△298	△298
当期変動額合計	△0	382	△298	△298	83
当期末残高	△13	13,518	501	501	14,020

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前題に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

イ 建物及び構築物並びに工具、器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

ロ 上記以外の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

イ ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

- (3) 関係会社損失引当金  
関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来予想される支援およびその他の負担に備えるため、損失負担見込額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 4 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
  - (3) ヘッジ会計の処理  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
  - (4) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	建物	14,269	(6,034)	12,874
土地	6,492	(4,347)	5,873	(4,347)
投資有価証券	3,757	(—)	3,339	(—)
合計	24,519	(10,381)	22,087	(10,373)

## 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	1年内返済予定の長期借入金	3,003	(—)	2,488
長期借入金	9,337	(—)	7,698	(—)
合計	12,340	(—)	10,187	(—)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

## 2 保証債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	株式会社ワールド流通センター	254		148
青海流通センター株式会社	17		4	
合計	272		153	

## ※3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	短期金銭債権	980		729
短期金銭債務	1,700		1,988	

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1日	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	1日
営業取引による取引高				
売上高	1,716	百万円	1,637	百万円
売上原価	16,078		16,412	
一般管理費	0		0	
営業取引以外の取引による取引高	228		19	

## ※2 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1日	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	1日
給与手当	260	百万円	251	百万円
役員報酬	180		195	
福利費	121		122	
役員退職慰労引当金繰入額	59		63	
減価償却費	43		45	
退職給付費用	15		15	

## ※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1日	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	1日
機械及び装置	—	百万円	43	百万円
ソフトウェア	0		0	
工具、器具及び備品	0		0	
建物	0		—	
計	0		43	

## ※4 子会社における固定資産減損損失に起因して発生したものであります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
子会社株式	1,058		1,094	
関連会社株式	9		9	
計	1,067		1,104	

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。